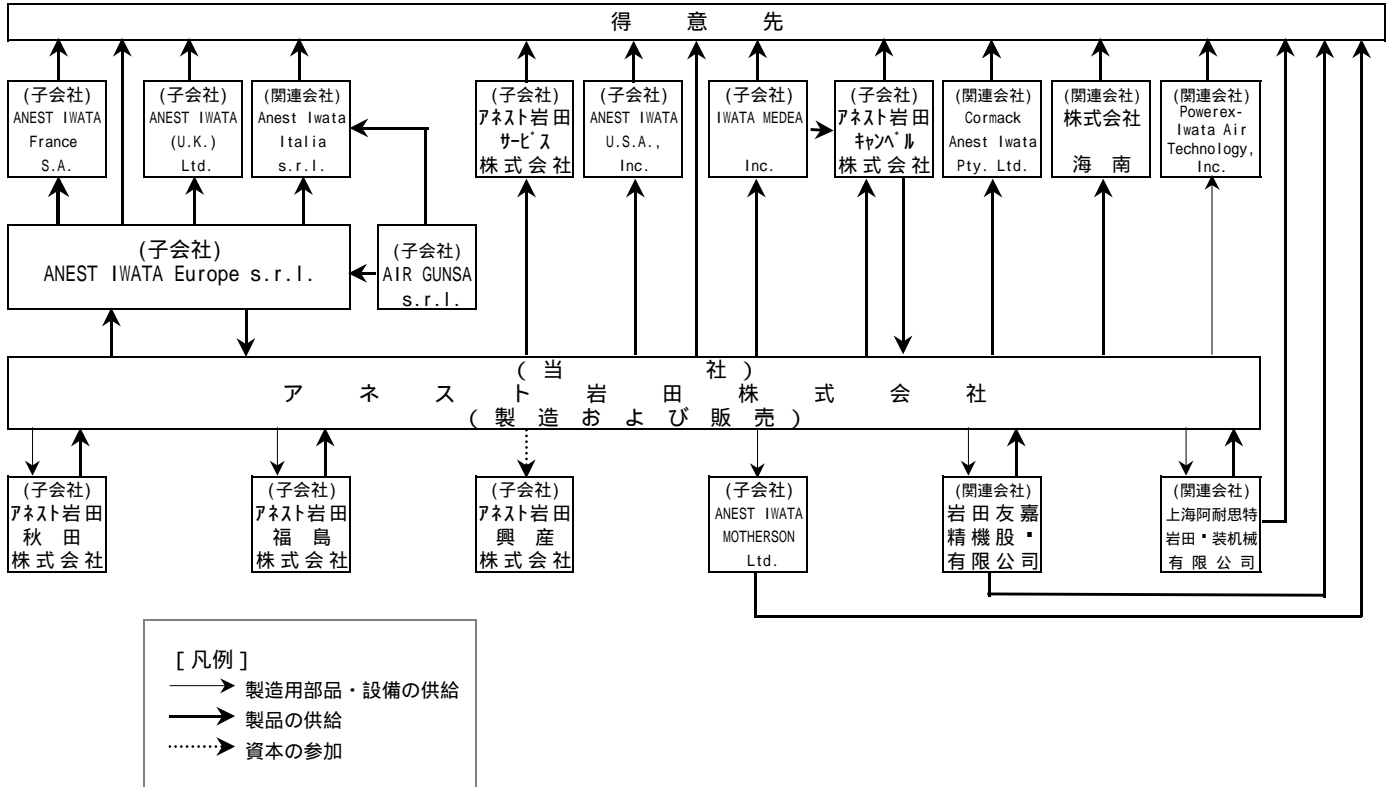


# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社12社および関連会社6社で構成され、塗装機器・設備ならびに空気圧縮機（コンプレッサ）の製造販売を主な事業内容としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



当社(提出会社) (主な事業内容)  
 アネスト岩田株式会社 ..... コンプレッサ、塗装機器・設備の製造・販売

連結子会社

- アネスト岩田秋田株式会社 ..... 塗装機器の製造
- アネスト岩田福島株式会社 ..... コンプレッサ、塗装機器の製造
- AIR GUNSA s.r.l. .... 塗装機器の製造
- アネスト岩田興産株式会社 ..... コンプレッサ関連事業
- アネスト岩田サービス株式会社 ..... コンプレッサ、塗装機器・設備の修理、部品販売
- ANEST IWATA Europe s.r.l. .... 塗装機器・設備の販売
- ANEST IWATA France S.A. .... 塗装機器・設備の販売
- ANEST IWATA (U.K.) Ltd. .... 塗装機器・設備の販売
- ANEST IWATA U.S.A., Inc. .... 塗装機器の販売
- IWATA MEDEA, Inc. .... 塗装機器の販売
- ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. .... コンプレッサの製造・販売
- アネスト岩田キャンベル株式会社 ..... 塗装機器、コンプレッサの販売

関連会社 (持分法適用)

- 岩田友嘉精機股・有限公司 ..... 塗装機器の製造・販売
- 上海阿耐思特岩田・装机械有限公司 ..... 塗装機器の製造・販売
- Powerex-Iwata Air Technology, Inc. .... コンプレッサの販売
- Anest Iwata Italia s.r.l. .... 塗装機器の販売
- Cormack Anest Iwata Pty.Ltd. .... 塗装機器の販売

関連会社 (持分法非適用)

- 株式会社 海南 ..... 塗装機器・設備、コンプレッサの販売

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社グループは、コンプレッサ・塗装機器・塗装設備の専門メーカーとして、より存在価値の高い企業であり続けるために、創業以来培ってきた技術力・販売力を絶えず強化して、常にお客様の満足が得られる価値を、最適な価格でご提供することにより社会に貢献することを使命としております。

当社およびグループ各社は、社会情勢・経営環境ならびに社会的ニーズなどの変化を的確に捉え、顧客価値を高める高品質な製品と充実したサービスを提供し、国内はもとよりグローバルな競争力の強化ならびに収益力の改善を図り、経営の健全化を確立してまいります。

### 2) 利益配分に関する方針

配当につきましては、当社グループは株主の皆様に対する安定的な利益還元に努めることを重要な経営課題と位置付け、収益力の強化に努め安定した配当を継続することを基本と考えております。内部留保については長期展望に立った開発投資および経営体制の合理化・効率化のための投資などに活用し、企業体質と競争力の強化に取り組んでまいります。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき2円とさせていただきます。

### 3) 中長期の経営戦略

当業界においては、熾烈な開発競争・価格競争が展開されておりますが、このような厳しい経営環境を企業構造改革の好機と捉え、21世紀における成長と発展に備えた企業構造・体質への変革に向け強固な軌道を描き、次の項目を重点施策として推進してまいります。

#### 企業風土の改革

イ) 事業の最優先は収益であり収益なきところに事業は成立せず、製品ならびに事業の見直しを図り収益構造を変革いたします。

ロ) 合議的・集団的意思決定組織から自立した個人によるオープンな意思決定組織に変革し、経営のスピード化を図ります。

#### 事業改革

##### イ) コンプレッサ製品

- ・エアエネルギーの総合システムエンジニアを目指します。
- ・小形およびスクロールコンプレッサは、市場を汎用市場・ニッチ市場に区分し、特にニッチ市場における多様な顧客ニーズに対応するため、専任エンジニアリング体制をもって市場開拓と市場深耕を推進します。また、競争力を強化するため最適生産地をグローバルに求め、価格優位を絶対的なものとして、シェアの拡大と収益力の強化を図ります。
- ・中形コンプレッサは、生産・販売からアフターサービスに至るまで単一組織による専念体制を確立し、専門化と効率化を推進します。
- ・真空機器は、真空機器のイノベーターを目指し、低真空から高真空まで商品ラインアップを充実することで用途の拡大を図るとともに、ポンプ単体販売からシステム販売への展開を推進します。

##### ロ) 塗装機器製品・塗装設備製品

- ・コーティングの総合コンサルテーションを目指します。
- ・塗装機器は、建築・木工・板金分野の市場深耕を最重点課題とし、製品ラインアップ構成の見直し

と販売体制の再構築に取り組みます。

- ・塗装設備は、お客様のニーズと課題解決に適合した製品提供体制を強化・充実するとともに、見積りから工事・アフターサービスに至るまで、より適切かつスピーディーに対応できる専任体制を強化・充実します。

#### 八) 新規事業の育成

新たな事業は新たな発想・新たな組織で取り組むことを基本とし、市場に密着した行動と意思決定が行える体制で新規事業の開拓・育成を推進し、第4の柱を創設します。

##### 組織開発

イ) 販売部門では、営業員の販売力向上とサポート体制を強化し営業生産性を向上させるとともに、市場・地域密着型の販売体制を確立します。

ロ) 海外部門では、収益を第一とする海外投資とし、海外リスク管理を強化し、自社の経営資源と経営コントロールの及ぶ範囲での事業確立を目指します。

ハ) 生産部門では、製品別コストダウンの目標を設定し、大幅なコストダウンを目指します。

二) 業務統合パッケージ(ERP)導入による経営情報管理の強化と業務改革を行ないます。

#### 4) コーポレートガバナンスの充実

変化の激しい経営環境下、当社は少数の取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図っております。また、会社経営の透明性を高めるため、必要な情報は早く正確に公平に提供できるよう、ホームページ等の充実に努めます。

#### 5) 会社の対処すべき課題

経営環境がますます厳しさを増し急激に変化する中で、メーカーの原点である「物作り」に立ち返り、真のお客様第一主義の確立を目指し、3)項の「中長期の経営戦略」に沿って経営資源を重点的効率的に投入していきます。

### 3. 経営成績

#### 1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、米国経済の減速から始まったIT(情報技術)不況の影響を受け、半導体・電子部品関連産業を中心に景気減速が明確になりました。この景気減速による生産調整、生産調整による雇用不安ならびに設備投資の抑制に加え、公共投資の抑制、株価の大幅下落、消費マインドの減退などの要因が加わり景気はスパイラル的な後退局面の様相を呈しています。

当業界においても、半導体・電子部品関連産業を中心とした設備投資の延期や中止、生産調整などの影響を受け、販売環境が低迷しました。

このような厳しい経済環境下、当社は原価の低減、固定費の削減、資産の有効活用による収益確保に努めました。

販売面においては、お客様のニーズならびに課題解決に適合する商品・サービスを提供するため、需要家サイドに立った木目細かな販売活動を積極的に展開しました。

新製品においては、塗料の飛散を防ぎ、コスト削減と環境保全を迫及した吸上式低空気量低圧スプレーガン、マルチコントロールシステムで使用状況に応じた最適な運転を行ない省エネと信頼性を実現した新形オイルフリースクロールコンプレッサ、リモートティーチングを採用し機能と操作性を向上させ

た小形塗装ロボットなどを発売しました。

海外販売は、真空ポンプ製品が IT 不況の影響を受け大きく減退しましたが、欧米市場のスクロールコンプレッサ、スプレーガン、アジア市場での塗装設備が順調に推移しました。

この結果、当中間期の業績は売上高 104 億 6 千 6 百万円（前中間期比 105.0%）、営業利益 1 億 8 千 7 百万円（同 96.0%）、経常利益 3 億 6 千 8 百万円（同 146.4%）、中間純利益 2 億 8 千 2 百万円（同 219.3%）となりました。

また、営業活動による資金収支は 5 億 7 千 8 百万円（同 24.6%減少）となり、投資活動による資金収支は 1 億 1 千 8 百万円（同 46.2%増加）となり、両者を合計したフリー・キャッシュ・フローの資金収支は 4 億 6 千万円（同 15.8%減少）となりました。

製品別売上高は次の通りです。

コンプレッサ製品は、市場深耕を行うべく低騒音化を図ったピストンタイプのパッケージ機、スクロールタイプの新形機種、ロータリータイプのオイルフリー機をもって、需要家の課題解決を目指した提案型営業を行ないました。

国内市場は需要減退の影響を大きく受けましたが、海外市場はピストンタイプ、スクロールタイプとも好調に推移しました。また、真空機器は半導体・電子部品市場の急激な冷え込みにより、大きく影響を受けました。

この結果、売上高は 50 億 7 千 1 百万円（同 103.8%）となりました。

塗装機器製品は、塗装業界の大気汚染防止や産業廃棄物の削減など環境保全、リサイクル、エコロジーなどの意識の高まりに合わせ、低空気量低圧スプレーガン、二液混合電子制御装置、静電塗装機、バイオブースなどの商品を中心に拡販しました。

海外市場においては米国、欧州、アジアともスプレーガンを中心に順調に推移しましたが、国内市場は景気低迷・投資抑制等の影響を受け減少しました。この結果、売上高は 29 億 2 千 9 百万円（同 93.0%）となりました。

塗装設備製品は、塗装機器の総合メーカーとして提案型営業を強力に展開し、お客様満足度を向上させ受注成約率を高めることができました。この結果、売上高は 24 億 6 千 5 百万円（同 127.7%）となりました。

## 2) 通期の見通し

今後の景気見通しにつきましては、世界的な景気減速に加え、米国の同時多発テロ事件・アフガン問題など更なるマイナス要因が加わり経営環境は一層厳しさが増すものと予想され、予断を許さない状況が続くものと思われます。

当社グループは、このような経営環境下においても安定的な成長を図るべく、中期経営戦略に掲げた企業風土の改革、事業構造の改革、組織開発などの諸施策を強力かつ迅速に推進し、強固な企業体質と競争力の強化を図り、業績の向上を目指してまいります。

通期の業績予想は、売上高 206 億円、経常利益 4 億 8 千万円、当期純利益 2 億 7 千万円を見込んでおります。

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### 1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前年同期比(%)
コンプレッサ	4,646,324	7.2
塗装機器	2,128,703	10.0
塗装設備	2,153,839	11.6
合計	8,928,868	4.0

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### 2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

なお、塗装設備の一部を除く製品については見込み生産を行っております。

(単位：千円)

区分	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
塗装設備	1,565,883	12.9	639,755	24.2

(注)金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

##### 3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

(単位：千円)

製品区分	金額	前年同期比(%)
コンプレッサ	5,071,674	3.8
塗装機器	2,929,227	7.0
塗装設備	2,465,679	27.7
合計	10,466,581	5.0

(注)1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)海南	1,183,380	11.9	1,258,467	12.0

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 中間連結財務諸表等

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成12.9.30)		当中間連結会計期間末 (平成13.9.30)		増減 (印減)	前連結会計年度末 (平成13.3.31)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
[資産の部]		%		%			%
流動資産	15,597,281	58.6	12,470,427	55.7	3,126,853	16,784,958	61.5
現金及び預金	6,156,866		3,409,153		2,747,712	6,609,197	
受取手形及び売掛金	5,275,015		4,454,457		820,557	5,326,479	
たな卸資産	3,762,472		4,216,672		454,199	4,385,800	
繰延税金資産	227,418		215,111		12,307	255,724	
その他	195,662		197,842		2,179	231,857	
貸倒引当金	20,153		22,808		2,655	24,101	
固定資産	11,013,451	41.4	9,926,994	44.3	1,086,456	10,526,520	38.5
有形固定資産	5,605,771	21.1	5,415,632	24.2	190,139	5,465,185	20.0
建物及び構築物	2,756,493		2,596,223		160,270	2,665,031	
機械装置及び運搬具	1,115,879		1,066,293		49,586	1,060,958	
土地	1,469,211		1,469,211		-	1,469,211	
建設仮勘定	380		8,137		7,757	229	
その他	263,806		275,766		11,959	269,753	
無形固定資産	21,384	0.1	24,732	0.1	3,347	24,057	0.1
投資その他の資産	5,386,294	20.2	4,486,630	20.0	899,664	5,037,277	18.4
投資有価証券	3,679,379		2,571,792		1,107,586	3,458,596	
長期貸付金	146,375		6,097		140,277	7,042	
繰延税金資産	779,447		1,161,558		382,111	804,949	
その他	784,105		751,182		32,923	769,444	
貸倒引当金	3,014		4,001		987	2,755	
資産合計	26,610,732	100.0	22,397,422	100.0	4,213,310	27,311,478	100.0
[負債の部]		%		%			%
流動負債	9,978,248	37.5	5,645,062	25.2	4,333,185	10,295,178	37.7
支払手形及び買掛金	3,193,666		2,558,502		635,163	3,417,611	
短期借入金	4,327,675		737,514		3,590,160	4,414,283	
1年内返済長期借入金	332,000		256,000		76,000	220,000	
未払法人税等	33,443		62,149		28,706	33,491	
繰延税金負債	30		82		52	32	
賞与引当金	576,376		573,783		2,593	635,384	
その他	1,515,055		1,457,029		58,026	1,574,373	
固定負債	4,202,418	15.8	4,294,634	19.2	92,215	4,320,301	15.8
長期借入金	1,866,000		1,860,000		6,000	1,881,000	
繰延税金負債	4,462		3,140		1,321	3,638	
退職給付引当金	2,139,421		2,369,062		229,640	2,234,104	
役員退任慰労引当金	189,858		59,704		130,154	197,758	
その他	2,676		2,728		51	3,800	
負債合計	14,180,667	53.3	9,939,697	44.4	4,240,969	14,615,479	53.5
[少数株主持分]							
少数株主持分	12,385	0.0	49,790	0.2	37,404	3,430	0.0
[資本の部]							
資本金	3,354,353	12.6	3,354,353	15.0	-	3,354,353	12.3
資本準備金	1,380,380	5.2	1,380,380	6.2	-	1,380,380	5.0
連結剰余金	7,793,534	29.3	8,245,088	36.8	451,554	8,132,271	29.8
その他有価証券評価差額金	-	-	487,626	2.2	487,626	-	-
為替換算調整勘定	3,177	0.0	2,960	0.0	217	80,803	0.3
自己株式	107,410	0.4	81,301	0.4	26,109	93,632	0.3
資本合計	12,417,679	46.7	12,407,934	55.4	9,744	12,692,568	46.5
負債、少数株主持分及び資本合計	26,610,732	100.0	22,397,422	100.0	4,213,310	27,311,478	100.0

(注) 中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュフロー計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～12年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
売 上 高	9,968,972	100.0	10,466,581	100.0	497,609	20,681,375	100.0
売 上 原 価	6,709,430	67.3	7,005,671	66.9	296,241	13,687,281	66.2
売 上 総 利 益	3,259,542	32.7	3,460,909	33.1	201,367	6,994,094	33.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,064,489	30.7	3,273,672	31.3	209,183	6,298,531	30.4
営 業 利 益	195,053	2.0	187,237	1.8	7,816	695,562	3.4
営 業 外 収 益	223,584	2.2	276,754	2.6	53,169	460,862	2.2
受 取 利 息 配 当 金	39,365		31,821		7,543	72,973	
為 替 差 益	-		839		839	62,303	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	37,318		71,254		33,936	49,513	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	146,900		172,838		25,938	276,072	
営 業 外 費 用	166,955	1.7	95,490	0.9	71,464	210,612	1.0
支 払 利 息	72,336		65,500		6,835	138,268	
為 替 差 損	55,293		-		55,293	-	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	39,324		29,990		9,334	72,343	
経 常 利 益	251,683	2.5	368,501	3.5	116,817	945,813	4.6
特 別 利 益	-	0.0	16,556	0.2	16,556	-	0.0
特 別 損 失	109,289	1.1	23,918	0.2	85,371	426,901	2.1
投 資 有 価 証 券 評 価 損	98,794		15,789		83,005	398,632	
そ の 他 の 特 別 損 失	10,494		8,128		2,366	28,269	
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	142,393	1.4	361,139	3.5	218,745	518,911	2.5
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	23,130	0.2	64,872	0.7	41,742	39,573	0.2
法 人 税 等 還 付 額	9,024	0.1	17,994	0.2	8,970	8,641	0.0
法 人 税 等 調 整 額	15	0.0	35,138	0.3	35,122	54,475	0.3
少 数 株 主 損 益	506	0.0	3,342	0.0	2,835	1,530	0.0
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	128,778	1.3	282,466	2.7	153,687	543,986	2.6

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～12年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～13年9月30日)		増 減 ( 印減 )	前連結会計年度 (平成12年4月1日～13年3月31日)	
	金 額	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額
連 結 剰 余 金 期 首 残 高	7,817,684		8,132,271		314,587	7,817,684	
連 結 剰 余 金 減 少 高	152,928		169,648		16,720	229,398	
配 当 金	152,928		127,498		25,429	229,398	
役 員 賞 与	-		15,000		15,000	-	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却	-		27,150		27,150	-	
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	128,778		282,466		153,687	543,986	
連 結 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高	7,793,534		8,245,088		451,554	8,132,271	

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

年 度 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日 金 額	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日 金 額	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	142,393	361,139	518,911
2 減価償却費	232,621	214,287	486,500
3 連結調整勘定償却	-	-	58,205
4 貸倒引当金の増加額(または減少額( ))	10,338	301	11,426
5 賞与引当金の増加額(または減少額( ))	33,296	61,663	92,304
6 退職給与引当金の減少額	1,993,828	-	1,995,354
7 退職給付引当金の増加額	2,139,421	135,332	2,234,104
8 役員退任慰労引当金の減少額	20,900	138,054	13,000
9 受取利息及び受取配当金	39,365	31,821	72,973
10 支払利息	72,336	65,500	138,268
11 為替差益	-	-	19,475
12 持分法による投資利益	8,322	13,768	1,304
13 有形固定資産売却益	5,108	11,808	678
14 有形固定資産除却損	25,613	10,586	44,326
15 有価証券売却損	4,195	-	15,074
16 投資有価証券評価損	98,794	15,789	398,632
17 売上債権の減少額(または増加額( ))	14,869	875,970	28,697
18 たな卸資産の減少額(または増加額( ))	253,777	176,803	768,074
19 仕入債務の増加額(または減少額( ))	314,067	867,079	536,064
20 ( )	64,569	18,781	58,670
21 役員賞与の支払額	-	15,000	-
22 その他	102,124	118,085	19,284
小計	820,848	616,607	1,594,878
23 利息及び配当金の受取額	35,807	31,821	72,973
24 利息の支払額	67,620	67,309	133,552
25 法人税等の還付額	9,024	17,994	8,641
26 法人税等の支払額	31,119	20,542	47,514
営業活動によるキャッシュ・フロー	766,940	578,571	1,495,426
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増加額	10,000	52,936	149,000
2 有形固定資産の取得による支出	206,131	151,729	327,575
3 有形固定資産の売却による収入	33,511	21,425	42,936
4 投資有価証券の取得による支出	64,994	-	116,698
5 投資有価証券の売却による収入	22,580	12,664	22,584
6 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	38,202
7 貸付による支出	10,865	1,400	11,265
8 貸付金の回収による収入	3,150	2,400	24,725
9 その他の投資収入(および投資支出( ))	12,289	51,048	17,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	220,460	118,527	534,992
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 ( )	43,931	3,671,071	64,445
2 長期借入れによる収入	200,000	100,000	350,000
3 長期借入金の返済による支出	170,260	85,000	385,000
4 利益による自己株式消却	-	27,150	-
5 自己株式の純減少額	598	12,331	3,498
6 配当金の支払額	152,391	128,210	229,413
財務活動によるキャッシュ・フロー	78,121	3,799,099	196,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,080	3,241	1,429
現金及び現金同等物の増加額および減少額( )	469,439	3,335,813	765,394
現金及び現金同等物の期首残高	4,687,427	5,470,197	4,687,427
新規連結に伴う現金同等物の増加	-	4,970	17,376
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,156,866	2,139,355	5,470,197



## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 . . . . . 12社

- 1) アネスト岩田秋田株式会社
- 2) アネスト岩田福島株式会社
- 3) アネスト岩田サービス株式会社
- 4) ANEST IWATA Europe s.r.l.
- 5) ANEST IWATA France S.A.
- 6) ANEST IWATA (U.K.) Ltd.
- 7) AIR GUNSA s.r.l.
- 8) ANEST IWATA U.S.A., Inc.
- 9) アネスト岩田キャンベル株式会社
- 10) アネスト岩田興産株式会社
- 11) IWATA MEDEA ,Inc.
- 12) ANEST IWATA MOTHERSON Ltd. (新規)

このうち、ANEST IWATA MOTHERSON Ltd.につきましては、重要性が増加したことにより  
当中間連結会計期間より連結子会社と致しました。

すべての子会社を連結範囲に含めており、非連結子会社はありません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用する関連会社 . . . 5社

- 1) 岩田友嘉精機股・有限公司
- 2) Powerex-Iwata Air Technology, Inc.
- 3) Anest Iwata Italia s.r.l.
- 4) Cormack Anest Iwata Pty.Ltd.
- 5) 上海阿耐思特岩田・装机械有限公司

持分法を適用しない関連会社 . . . 1社

- 1) 株式会社 海南

なお、株式会社海南は、中間連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全  
体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

また、持分法適用会社の中間決算日は、連結決算日と異なりますが各社の中間会計期間にかか  
る中間財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、ANEST IWATA Europe s.r.l.、ANEST IWATA France S.A.、ANEST IWATA  
(U.K.) Ltd.、AIR GUNSA s.r.l.、ANEST IWATA U.S.A., Inc.、IWATA MEDEA ,Inc.、アネスト  
岩田興産株式会社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、  
6月30日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、  
連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法は、その他有価証券で時価のあるものにつきましては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）、時価のないものにつきましては総平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法は、製品ならびに仕掛品は主として先入先出法による原価法、商品、原材料ならびに貯蔵品は主として最終仕入原価法による原価法によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。  
ただし、当社および国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物及び構築物.....15～50年      機械装置及び運搬具.....4～12年
- (4) 無形固定資産の減価償却方法は、主として定額法によっております。  
なお、当社および国内連結子会社の自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務相殺消去後の債権を基準として、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
なお、当社および国内連結子会社の会計基準変更時差異（2,895,873千円）については、15年による按分額を費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- (8) 役員退任慰労引当金は、役員の退任による退任慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の100%を計上しております。
- (9) 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示しております。
- (10) リース取引は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 487,626千円、繰延税金資産 351,582千円が計上されております。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	前連結会計年度末 (平成13年3月31日)
1. 減価償却累計額 9,730,840 千円	1. 減価償却累計額 9,955,881 千円	1. 減価償却累計額 9,806,336 千円
2.	2.	2. 投資有価証券のうち 非連結子会社及び関連会社の株式 437,290 千円
3.	3.	3. 投資その他の資産のその他のうち 関連会社の出資金 112,212 千円
4. 投資有価証券の一部は時価が取得価額より下落していますが、取得価額を付しております。	4.	4. 投資有価証券の一部は時価が取得価額より下落していますが、取得価額を付しております。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 450,000 千円 投資有価証券 1,641,822 千円 計 2,091,822 千円	5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 450,000 千円 投資有価証券 1,371,121 千円 計 1,821,121 千円	5. 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 450,000 千円 投資有価証券 1,705,651 千円 計 2,155,651 千円
6. 偶発債務 従業員および他社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 508,297 千円	6.	6. 偶発債務 従業員および他社の金融機関からの借入に対し次のとおり保証を行っております。 572,602 千円
7. 受取手形の割引高 810,259 千円	7. 受取手形の割引高 791,482 千円	7. 受取手形の割引高 732,263 千円
8. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 81,444 千円	8. 中間連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が中間連結期末残高に含まれております。 受取手形 31,111 千円	8. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれております。 受取手形 118,081 千円
9. 自己株式 株式数 311,190 株 貸借対照表価額 107,410 千円	9. 自己株式 株式数 274,276 株 貸借対照表価額 81,301 千円	9. 自己株式 株式数 292,019 株 貸借対照表価額 93,632 千円
10. 1株当りの純資産額 243 円 58 銭	10. 1株当りの純資産額 243 円 93 銭	10. 1株当りの純資産額 248 円 88 銭

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td>1,010,804 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料・奨励金</td><td>225,582 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>243,134 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>276,337 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>163,417 千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>10,970 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>177,817 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>201,634 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>7,399 千円</td></tr> </table> <p>2. その他営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>保険金等収入</td><td>62,135 千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 一株当中間純利益 2円 53銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	役員・従業員給与手当	1,010,804 千円	販売手数料・奨励金	225,582 千円	荷造運搬費	243,134 千円	賞与引当金繰入額	276,337 千円	退職給付費用	163,417 千円	役員退任慰労引当金繰入額	10,970 千円	福利厚生費	177,817 千円	賃借料	201,634 千円	貸倒引当金繰入額	7,399 千円	保険金等収入	62,135 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td>1,084,921 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料・奨励金</td><td>212,950 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>285,242 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>274,076 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>192,495 千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>9,435 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>185,422 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>221,992 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,983 千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p> <p>4.</p> <p>5. 投資有価証券評価損は、市場価格のある株式の一部について時価が取得価額より著しく下落したため、強制評価減を計上したものであります。</p> <p>6. 一株当中間純利益 5円 54銭 なお、潜在株式調整後一株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	役員・従業員給与手当	1,084,921 千円	販売手数料・奨励金	212,950 千円	荷造運搬費	285,242 千円	賞与引当金繰入額	274,076 千円	退職給付費用	192,495 千円	役員退任慰労引当金繰入額	9,435 千円	福利厚生費	185,422 千円	賃借料	221,992 千円	貸倒引当金繰入額	1,983 千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員・従業員給与手当</td><td>2,153,999 千円</td></tr> <tr><td>販売手数料・奨励金</td><td>462,240 千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td>527,630 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>303,997 千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>333,724 千円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>18,870 千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>400,671 千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>415,417 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,839 千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>58,205 千円</td></tr> </table> <p>2. その他営業外収益の主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>保険金等収入</td><td>77,368 千円</td></tr> </table> <p>3. その他の営業外費用の主要な科目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産除却損</td><td>23,136 千円</td></tr> </table> <p>4. 一般管理費に含まれる研究開発費 131,781 千円</p> <p>5. 同 左</p> <p>6. 一株当り当期純利益 10円 67銭 なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	役員・従業員給与手当	2,153,999 千円	販売手数料・奨励金	462,240 千円	荷造運搬費	527,630 千円	賞与引当金繰入額	303,997 千円	退職給付費用	333,724 千円	役員退任慰労引当金繰入額	18,870 千円	福利厚生費	400,671 千円	賃借料	415,417 千円	貸倒引当金繰入額	5,839 千円	連結調整勘定償却額	58,205 千円	保険金等収入	77,368 千円	固定資産除却損	23,136 千円
役員・従業員給与手当	1,010,804 千円																																																															
販売手数料・奨励金	225,582 千円																																																															
荷造運搬費	243,134 千円																																																															
賞与引当金繰入額	276,337 千円																																																															
退職給付費用	163,417 千円																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	10,970 千円																																																															
福利厚生費	177,817 千円																																																															
賃借料	201,634 千円																																																															
貸倒引当金繰入額	7,399 千円																																																															
保険金等収入	62,135 千円																																																															
役員・従業員給与手当	1,084,921 千円																																																															
販売手数料・奨励金	212,950 千円																																																															
荷造運搬費	285,242 千円																																																															
賞与引当金繰入額	274,076 千円																																																															
退職給付費用	192,495 千円																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	9,435 千円																																																															
福利厚生費	185,422 千円																																																															
賃借料	221,992 千円																																																															
貸倒引当金繰入額	1,983 千円																																																															
役員・従業員給与手当	2,153,999 千円																																																															
販売手数料・奨励金	462,240 千円																																																															
荷造運搬費	527,630 千円																																																															
賞与引当金繰入額	303,997 千円																																																															
退職給付費用	333,724 千円																																																															
役員退任慰労引当金繰入額	18,870 千円																																																															
福利厚生費	400,671 千円																																																															
賃借料	415,417 千円																																																															
貸倒引当金繰入額	5,839 千円																																																															
連結調整勘定償却額	58,205 千円																																																															
保険金等収入	77,368 千円																																																															
固定資産除却損	23,136 千円																																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,156,866 千円 預金期間が 千円 3か月を超える定期預金 1,000,000 千円 現金及び現金同等物 5,156,866 千円	現金及び預金勘定 3,409,153 千円 預金期間が 千円 3か月を超える定期預金 1,269,798 千円 現金及び現金同等物 2,139,355 千円	現金及び預金勘定 6,609,197 千円 預金期間が 千円 3か月を超える定期預金 1,139,000 千円 現金及び現金同等物 5,470,197 千円

## (セグメント情報)

### 1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社および連結子会社は、販売市場、製品用途等の類似性から判断して同種・同系列の塗装機器・設備ならびにコンプレッサを専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報の記載をしておりません。

### 2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載をしておりません。

### 3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,124,767	1,065,603	332,482	2,522,852
連結売上高				9,968,972
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.3	10.7	3.3	25.3

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	1,019,186	1,358,171	530,173	2,907,532
連結売上高				10,466,581
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.7	13.0	5.1	27.8

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高	2,511,295	2,352,578	651,275	5,515,148
連結売上高				20,681,375
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	11.4	3.2	26.7

(注)1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1)ヨーロッパ ...イタリア・フランス・ドイツ

(2)アジア...中華人民共和国・シンガポール

(3)その他の地域...アメリカ・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域向けの売上高であります。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額(千円)	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額(千円)																																																												
<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,686</td> <td>10,103</td> <td>8,583</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>475,325</td> <td>279,296</td> <td>196,029</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,842</td> <td>21,167</td> <td>6,674</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>521,854</td> <td>310,567</td> <td>211,287</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	18,686	10,103	8,583	有形固定資産のその他	475,325	279,296	196,029	無形固定資産	27,842	21,167	6,674	合計	521,854	310,567	211,287	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>58,393</td> <td>6,050</td> <td>52,342</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>567,798</td> <td>345,952</td> <td>221,846</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>189,199</td> <td>40,579</td> <td>148,619</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>815,391</td> <td>392,582</td> <td>422,809</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	機械装置及び運搬具	58,393	6,050	52,342	有形固定資産のその他	567,798	345,952	221,846	無形固定資産	189,199	40,579	148,619	合計	815,391	392,582	422,809	<table border="0"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18,686</td> <td>11,972</td> <td>6,714</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>442,420</td> <td>292,716</td> <td>149,703</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,842</td> <td>23,952</td> <td>3,890</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,950</td> <td>328,640</td> <td>160,309</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	18,686	11,972	6,714	有形固定資産のその他	442,420	292,716	149,703	無形固定資産	27,842	23,952	3,890	合計	488,950	328,640	160,309
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械装置及び運搬具	18,686	10,103	8,583																																																											
有形固定資産のその他	475,325	279,296	196,029																																																											
無形固定資産	27,842	21,167	6,674																																																											
合計	521,854	310,567	211,287																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額																																																											
機械装置及び運搬具	58,393	6,050	52,342																																																											
有形固定資産のその他	567,798	345,952	221,846																																																											
無形固定資産	189,199	40,579	148,619																																																											
合計	815,391	392,582	422,809																																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																											
機械装置及び運搬具	18,686	11,972	6,714																																																											
有形固定資産のその他	442,420	292,716	149,703																																																											
無形固定資産	27,842	23,952	3,890																																																											
合計	488,950	328,640	160,309																																																											
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内	1年内	1年内																																																												
1年超	1年超	1年超																																																												
合計	合計	合計																																																												
3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額																																																												
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																												
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																												
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																												
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左																																																												

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

前中間連結会計期間は、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりませんので、平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	2,875,505	2,036,297	839,208
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
計	2,875,505	2,036,297	839,208

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

前連結会計年度は、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。

前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	(単位:千円)
4	-	0	

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	117,346
計	117,346

## (デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

当社および連結子会社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。